

清朝前期統治政策の研究(要旨)

大正大学大学院文学研究科史学専攻 博士後期課程 1304011 新藤篤史

本著における「清朝の統治政策」の対象はモンゴルである。とくに本著は、1691年以降の清朝による現モンゴル国全土にあたるハルハの統治に主眼を置いている。そして、ハルハを統治する過程における清朝皇帝の権威の変容や、そこに大きく影響を及ぼしたチベット仏教について検討している。

第1章では、まず清朝の前身であるマンジュ国に初めて導入されたチベット仏教が何処から来たものなのか、1621年にマンジュ国のハン(清朝太祖)・ヌルハチによって招聘されたチベット仏教僧ダルハン・ナンソを中心に検討した。結果、ダルハン・ナンソは、ホルチン・モンゴルのハタン・バートルの集団、さらに嫩江流域のゲルジェルクという地を含めた場所もしくはその近郊から来たことが分かった。またダルハン・ナンソの招聘には、マンジュ国の旧属民の奪還という側面もあった。

では、当時のいわゆる中国東北部におけるチベット仏教僧すなわち「ラマ」は、明朝やマンジュ国の為政者たちからどのように捉えられていたのであろうか。従来、明朝は、例えば長城地帯の要塞都市などで「ラマ」を登用し、対モンゴル政策にあたらせていた。これは、モンゴル人が伝統的にチベット仏教を信奉していたことなどが影響していた。1619年から本格化するマンジュ国との戦いにおいても、中国東北部を取り巻いていたモンゴルの諸集団を牽制することはきわめて重要な策であった。

寧遠巡撫袁崇煥は、1626年にヌルハチが死去した際、弔問とホンタイジの即位を慶賀するために、リー・ラマ(李喇嘛)を筆頭にして構成した使節団を瀋陽に派遣した。ホンタイジは、「ラマの派遣」そのものがもつ意味として、これを明朝との講和の機会と捉えた。しかし、明朝はマンジュ国を講和の対象となるような一国とは見做していなかった。明朝にとって「後金」の発足とは、自身の領地における叛乱でしかなかったのである。それでも、ホンタイジは、「ラマ」という存在が間に入ることによって何らかの打開があるものと想定していたようである。つまり、それが崩れ去ったことは、当時のマンジュ国によるモンゴル諸集団の統治に確かな影響を及ぼすことになる。

マンジュ国は、モンゴルの内ハルハ(現内モンゴル東部の諸集団)に対して軍事的な制圧または婚姻関係の形成をもって臨んでいた。では、ヌルハチとホンタイジは、例えば明朝のように「ラマ」を対モンゴル政策に取り入れるようなことはしなかったのであろうか。ヌルハチは遼陽蓮華寺にダルハン・ナンソを招聘したが、ダルハン・ナンソがマンジュ国に来て3ヶ月後に死去したために、その招聘の目的は有耶無耶となる。そして、ダルハン・ナンソの代わりにバ・ラマ(白喇嘛)が招聘されるも、ホンタイジはこのバ・ラマを政治的に登用するのであった。つまり、この時点のマンジュ国において対モンゴル政策とチベット仏教は直接結びついていなかったことが窺える。

はたして、マンジュ国のハンが真に「モンゴルの統治者」となるためには、どのような過程を経なければならなかったのか。その手掛かりとして、第2章では舞台を16-17世紀のハルハに移し、当時のモンゴルにおいて確立した新しい権威というものがどのような構造をもっていたかを検討した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

トシェート・ハーンの家系から、1635年にジェブツンダンパが誕生した。

しかし、康熙帝はバートル・ジノンをアラシャンに留めた。そこには、1697年にダライラマ5世の死が16年にも亘って隠匿されていたことが発覚し、辺疆政策にダライラマ5世の意向を介入させる必要がなくなったこと、また同1697年にガルダンが死亡し、ガルダンと青海ホシュートの連帯を牽制する必要がなくなったことなどが関係しているとされる。こうして清朝は、1691年のハルハの服属につづき、アラシャンを辺疆政策の基点にすることでモンゴル統治の可能性を一段と広げたのである。

また清朝は、この一連の対モンゴル政策の最中、1680年代から国内において五台山の事業を活発化させている。ここでは、清朝前期の五台山におけるチベット仏教について、とくに清朝の主導による寺院修復・改宗を、康熙帝が建立した「御製碑」の対象寺院を中心に検討した。寿寧寺が元朝以来のチベット仏教寺院であったことは、マハーカーラ像の安置などが示している。また、菩薩頂、羅睺寺、台麓寺においても、崇国寺ラマの住持や「扎薩克喇嘛」の設置などで、清朝の主導によって修復・改宗されたチベット仏教寺院であったことが分かる。五台山事業の手順としては、菩薩頂を五台山の首府とし、菩薩頂を頂く靈鷲峰の麓にある羅睺寺をチベット仏教僧の拠点とし、清朝が新しく建立した台麓寺をチベット仏教寺院として政府の出先機関にするというものであった。

清朝は、さらに1680年代からの一連の対モンゴル政策の中、自らの主導によるチベット仏教の導入というものを実施していく。その顕著な例は、五台山事業に並び、アムド系のチベット仏教僧チャンキャ2世の台頭そのものが示している。チャンキャ2世は、とくにドロノールの彙宗寺において、周辺のマンジュ人、漢人、モンゴル人を一から指導し、段階的にチベット仏教の教義やそれに関する技術などを導入していった。彙宗寺における活動が日に日に盛大になっていく中、チャンキャ2世は1706年に康熙帝から「国師」の称号を授けられることになった。

他に、チャンキャ2世の台頭が示す、清朝の主導によるチベット仏教の導入について述べると、例えば五台山のチベット仏教がダライラマ派とチャンキャ派に二分されたという逸話があげられる。また、ダライラマの転生の発端でもあるダライラマ2世の転生者に遡り、それをチャンキャ2世に繋げて、ダライラマに対するチャンキャの優越性を示そうとした例もある。この頃の清朝におけるチャンキャやジェブツンダンパに対する比重の高まりには、おそらくダライラマ5世の死を16年に亘って秘匿したチベット政府に対する怒りや不信が表れている。また、幼少のダライラマ7世を戴くチベット政府にある種の権威の空白期間が生じたことも要因の一つといえる。しかし、そのことによって清朝は、対モンゴル政策および対チベット政策において新たな局面に入ることになったのである。